



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高見 克司  
(コード番号1879 東証第1部)  
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹  
(TEL. 043-213-1111)

### 第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 16 日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、当社が依頼していた不動産鑑定業者による当社所有不動産の鑑定が適切に行われておらず、当該鑑定結果に基づき作成していた有価証券報告書等の記載（棚卸資産及び固定資産）に誤りのある可能性が判明したため、社外の専門家による第三者委員会を設置し、調査を進めてまいりましたが、本日、第三者委員会より調査報告書（以下「本報告書」という。）を受領いたしましたので、お知らせいたします。本報告書の詳細な内容については、添付書類「調査報告書（開示版）」をご参照ください。

当社は、本報告書の内容及び会計監査人による指摘に基づく過年度決算の訂正を反映させた平成 27 年 3 月期の決算短信及び過年度分（第 46 期期末から第 51 期第 3 四半期まで）の決算短信並びに会計監査人による監査を経た過年度分（第 46 期期末から第 51 期第 3 四半期まで）の訂正有価証券報告書等を平成 27 年 5 月 20 日に提出する予定ですが、現時点における決算訂正の内容と影響見込額について、添付「決算訂正の影響見込額」のとおりご報告いたします。

なお、平成 27 年 3 月期の当社連結業績に与える影響額につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表したとおりですのでご参照ください。

当社は、今回の調査結果を真摯に受け止め、再発防止のための提言に沿って改善に取り組み、必要な対策を進めて参る所存ですが、具体的な内容につきましては改めてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますこと深くお詫び申し上げます。

以 上

## 決算訂正の影響見込額

### 1. 決算訂正の影響見込額

決算訂正による連結財務諸表への影響見込額は以下の通りです。

なお、監査法人による監査手続きが完了しておりません。

#### (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度		連結損益計算書				
		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
第45期	平成21年3月期	訂正前	53,250	1,519	1,989	1,324
		訂正(1)	-	△ 4,545	△ 4,545	△ 4,545
		訂正(2)	-	48	48	36
		訂正後	53,250	△ 2,977	△ 2,507	△ 3,183
第46期	平成22年3月期	訂正前	62,035	2,878	2,242	1,274
		訂正(1)	-	△ 717	△ 717	△ 717
		訂正(2)	-	28	33	△ 19
		訂正後	62,035	2,189	1,558	536
第47期	平成23年3月期	訂正前	62,698	3,258	2,840	1,553
		訂正(1)	-	1,338	1,338	797
		訂正(2)	-	64	151	109
		訂正後	62,698	4,661	4,330	2,460
第48期	平成24年3月期	訂正前	60,641	2,800	2,590	1,470
		訂正(1)	-	△ 544	△ 544	△ 544
		訂正(2)	△ 1,259	△ 120	△ 67	△ 9
		訂正後	59,381	2,135	1,978	915
第49期	平成25年3月期	訂正前	58,794	2,426	2,403	1,375
		訂正(1)	-	1,559	1,559	970
		訂正(2)	-	-	-	△ 11
		訂正後	58,794	3,986	3,963	2,335
第50期	平成26年3月期	訂正前	64,115	4,415	4,123	2,316
		訂正(1)	-	1,776	1,776	1,148
		訂正(2)	-	11	11	87
		訂正後	64,115	6,204	5,912	3,551
第51期	第1四半期	訂正前	11,686	514	403	242
		訂正(1)	-	11	11	7
		訂正(2)	-	-	-	-
		訂正後	11,686	525	415	249
	第2四半期	訂正前	31,193	3,012	3,111	1,942
		訂正(1)	-	522	522	337
		訂正(2)	-	-	-	-
		訂正後	31,193	3,535	3,634	2,280
	第3四半期	訂正前	48,237	4,376	4,463	2,786
		訂正(1)	-	1,207	1,207	780
		訂正(2)	-	-	-	-
		訂正後	48,237	5,584	5,671	3,566

(注) 1. 「訂正(1)」は第三者委員会からの報告書による訂正、「訂正(2)」は過年度において監査法人から適正意見を受けていたものの、今回改めて会計処理の見直しを行ったことに基づく訂正、及び過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正を表示しております。

なお、上記訂正に伴う損益の変動については法人税等の計上額の訂正も行っております。

2. 第48期の「訂正(2)」売上高△1,259百万円は、土地販売により売上計上した取引について見直した結果、契約上買い戻し特約が付されていたため、土地仕入時である第46期でその仕入額を貸付金へ訂正しております。なお、それに伴い第48期で計上していた売却益144百万円を、第46期から48期において貸付期間で按分して受取利息として計上しております。

3. 有価証券報告書等の訂正報告書の提出は5年間ですが、第45期は第46期の比較情報のため表示しております。

4. 第三者委員会における調査範囲は第46期から第50期までの期間であるため、第51期の四半期報告書の「訂正(1)」は第三者委員会における調査を受けて当社で訂正しております。

## (2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結会計年度			連結貸借対照表						
			資産					負債	純資産
			販売用 不動産	開発事業 等支出金	有形 固定資産	その他の 資産	総資産		
第45期	平成21年3月期	訂正前	20,252	22,085	14,321	41,893	98,552	70,782	27,770
		訂正(1)	△ 11,958	1,553	198	-	△ 10,205	-	△ 10,616
		訂正(2)	-	-	-	△ 128	△ 128	178	102
		訂正後	8,293	23,639	14,520	41,764	88,218	70,961	17,256
第46期	平成22年3月期	訂正前	28,685	9,462	13,800	35,925	87,874	59,331	28,543
		訂正(1)	△ 13,855	2,725	206	-	△ 10,923	-	△ 11,334
		訂正(2)	△ 1,115	-	-	1,057	△ 57	270	83
		訂正後	13,715	12,187	14,006	36,983	76,893	59,601	17,291
第47期	平成23年3月期	訂正前	19,951	9,876	13,361	41,746	84,936	56,052	28,884
		訂正(1)	△ 12,947	3,150	213	-	△ 9,584	541	△ 10,537
		訂正(2)	△ 1,115	-	-	1,187	72	290	192
		訂正後	5,888	13,026	13,574	42,934	75,423	56,883	18,540
第48期	平成24年3月期	訂正前	15,869	15,220	12,961	39,579	83,630	53,671	29,959
		訂正(1)	△ 12,007	1,658	218	-	△ 10,129	541	△ 11,082
		訂正(2)	-	-	-	4	4	232	182
		訂正後	3,861	16,879	13,179	39,584	73,505	54,445	19,060
第49期	平成25年3月期	訂正前	14,587	20,398	12,593	36,783	84,363	52,841	31,521
		訂正(1)	△ 11,313	2,519	224	-	△ 8,569	1,130	△ 10,111
		訂正(2)	-	-	-	4	4	244	171
		訂正後	3,274	22,917	12,817	36,788	75,797	54,216	21,581
第50期	平成26年3月期	訂正前	14,007	24,774	12,221	41,198	92,202	58,565	33,636
		訂正(1)	△ 10,164	3,142	228	-	△ 6,793	1,759	△ 8,963
		訂正(2)	-	-	-	-	-	152	258
		訂正後	3,843	27,917	12,449	41,198	85,408	60,477	24,931
第51期	第1四半期	訂正前	21,976	20,587	12,150	34,020	88,734	55,075	33,659
		訂正(1)	△ 10,153	3,142	229	-	△ 6,781	1,763	△ 8,955
		訂正(2)	-	-	-	-	-	152	258
		訂正後	11,822	23,729	12,380	34,020	81,953	56,990	24,962
	第2四半期	訂正前	21,123	19,154	12,104	30,100	82,482	46,817	35,665
		訂正(1)	△ 9,644	3,142	230	-	△ 6,270	1,943	△ 8,625
		訂正(2)	-	-	-	-	-	152	258
		訂正後	11,479	22,296	12,334	30,100	76,211	48,913	27,297
	第3四半期	訂正前	19,617	22,058	12,030	30,641	84,348	47,750	36,597
		訂正(1)	△ 8,305	2,488	231	-	△ 5,585	2,186	△ 8,182
		訂正(2)	-	-	-	-	-	152	258
		訂正後	11,311	24,547	12,262	30,641	78,763	50,089	28,673

- (注) 1. 「訂正(1)」は第三者委員会からの報告書による訂正、「訂正(2)」は過年度において監査法人から適正意見を受けていたものの、今回改めて会計処理の見直しを行ったことに基づく訂正、及び過年度において重要性がないため訂正を行っていない事項の訂正を表示しております。
2. 第45期の純資産・総資産の影響額には、第45期の訂正による影響額△4,508百万円(「訂正(1)」に△4,545百万円、「訂正(2)」に36百万円)及び第44期以前の訂正による期首剰余金への累積影響額△6,004百万円(「訂正(1)」に△6,071百万円、「訂正(2)」に66百万円)が含まれております。
3. 第46期及び47期の「訂正(2)」販売用不動産△1,115百万円は、第48期において土地販売による売上計上の訂正に伴い、土地仕入額を販売用不動産から貸付金へ訂正したものであります。
4. 有価証券報告書等の訂正報告書の提出は5年間ですが、第45期は第46期の比較情報のため表示していません。
5. 第三者委員会における調査範囲は第46期から第50期までの期間であるため、第51期の四半期報告書の「訂正(1)」は第三者委員会における調査を受けて当社で訂正しております。

